

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発						
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の機構や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。						
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。						
施策の予算額・執行額等	区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	-	-	10,560	11,863	10,836
		補正予算(b)	-	-	△ 15	0	
		繰り越し等(c)	-	-	894	439	
		合計(a+b+c)	-	-	11,439	12,302	10,836
執行額(百万円)		-	-	10,679			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(抜粋)		
	第3期科学技術基本計画		平成18年3月28日 閣議決定		第1章 1 (3) 科学技術は競争力と生産性向上の源泉であり、科学技術を一層発展させ、その成果を絶えざるイノベーションにつなげていくことによって、経済の回復を確実なものとし、持続的な発展を実現することが必要である。		

測定指標	環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	各年度
	1	-	16/26 (61.5%)	18/21 (85.7%)	22/33 (66.7%)	26/36 (72.2%)	20/38 (52.6%)	60%以上
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-
	環境技術実証事業における実証技術数(単位:件)	基準値	年度ごとの目標値					目標値
15年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	各年度	
2	16	38	48	87	87	72	対象技術分野数×10	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境研究総合推進費(競争的資金)については、外部の評価委員会において事前・中間・事後評価を実施している。H22年度は目標値には及ばなかったが、採択された課題の事後評価では、当初の研究目的に対し概ね妥当との評価が得られた。</li> <li>・環境技術実証事業における実証技術数については、22年度は目標値に及ばなかったが、近年安定的に推移し、通算394技術を実証しており、アメリカに次いで世界トップレベルの実績を有している。</li> </ul>
	目標期間終了時点の総括(平成22年度の総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標については、概ね目標値を達成している。</li> <li>・環境研究・技術開発は、中央環境審議会答申「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」に基づき、①脱温暖化・②循環・③自然共生・④安全の各領域の研究を進めてきたところ、平成22年6月に同戦略を見直し、新戦略では上記4領域の研究に加え、新たに(1)全領域共通及び(2)領域横断の重点課題を新設するとともに、(3)技術・システムの社会適用によるイノベーションを推進していくこととした。</li> <li>・なお、分野横断的な研究開発を実施するため、環境研究総合推進費において新たに領域横断分野を設け、平成23年度は3件の研究開発を実施することとしている。</li> <li>・環境技術実証事業については、実証件数が頭打ちとなりつつあるが、平成23年度より、新規技術分野(温暖化対策技術分野(照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等)))を立ち上げるほか、情報発信のあり方を見直すなど、事業の活性化を図ることとしている。</li> <li>・今後も、環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与するための取組を進めていく。</li> </ul>

学識経験を有する者の知見の活用	研究・技術開発課題については、外部有識者により事前・中間・事後評価を実施しており、その評価結果を踏まえ研究・技術開発を実施している。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・環境技術実証事業:実証技術情報(実証結果一覧) <a href="http://www.env.go.jp/policy/etv/list_20.html">http://www.env.go.jp/policy/etv/list_20.html</a>
---------------------------	--

担当部局名	環境研究技術室 環境計画課	作成責任者名	環境研究技術室長 長坂 雄一 環境計画課長 加藤 庸之	政策評価実施時期	平成23年 6月
-------	------------------	--------	--------------------------------------	----------	-------------